

位置情報プラットフォーム活用し 監視サービスを早期に立ち上げ

セントラル警備保障は、車両盗難通報、徘徊者の捜索などさまざまな用途に適用できる位置情報を使った監視サービス「モバイルガード」を開始した。沖電気工業の位置情報システム「GPCTI」を採用したことで、キャリアのサービスに依存せずあらゆる端末を利用できるようになり、さらにコストの圧縮と導入時間の短縮に成功した。位置情報の自律測位型の機能を駆使した付加価値サービスを売りに拡販していく考えだ。

安全は空気のような当たり前の存在ではない。その兆候の1つとして、車両盗難の急増が挙げられる。気が付くと、駐車場に置いていた車がなくなっていたというケースが後を絶たないからだ。昨年だけでも車両盗難の被害件数は、6万3000にも達するという。

こうした車両盗難防止策として脚光を浴びているのが、大手警備会社が提供している位置情報を活用したセキュリティサービスである。GPSと携帯電話の通信モジュールを搭載した専用端末を車にセットしておくことで、盗難時の通報や、車が移動されるとその場所をリモートからリアルタイムに把握できるようになるものだ。

以前から業界大手のセントラル警備保障(以下、CSP)も、この分野に着目したセキュリティサービス「モバイルガード」の開始に向け着々と進めていた。

プロフィール

セントラル警備保障株式会社

創業：1966年3月10日
 事業内容：ホームセキュリティ、常駐警備、機械警備、運輸、機器・工事、情報サービス
 本社：〒163-0831 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル
 資本金：29億2,400万円
 年商：268億5400万円(2003年2月末)
 社員数：3,130名(2003年度)

CSPは、昨年といったサービスを開始させたものの、車両へ端末を取り付ける運用体制などが確立できず、再度仕切り直しを余儀なくされていた。競合他社に先行されたCSPにとって、巻き返しを図るためには、より付加価値の高いサービスが不可欠だった。位置情報を使ったサービスの多くは、車両盗難や、徘徊老人の捜索などが中心でその用途は限定されている。そこで、端末の機種を増やし、より幅広い用途に対応することで差別化を図ろうと考えた。ただし、複数の端末をすべて自社で作ってしまうと、膨大なコストがかかってしまう。自社専用の端末ではなく、メーカーが作った汎用端末を利用でき

モバイルガード利用例(車両盗難防止の例)



ないかと検討。また、メニューを充実させるためには、複数の通信事業者にも対応できることが望ましかった。

ちょうどその折、沖電気工業から位置情報システム「GPCTI」の提案が持ち込まれた。GPCTIは、携帯電話、PHS、GPS装置などあらゆる位置情報関連の機器サービスと連携できるプラットフォームサービスである。このシステムを利用すれば、まさにCSPが望んだオープンなシステムでサービスを提供できる。

今年初頭、さっそくGPCTIの採用を決め、サービス提供のために取り掛かった。サービスがスタートしたのは、同年6月であった。GPCTIには位置情報を活用するうえで必要なシステムが一通

セントラル警備保障(株)

- PART 1 LBSベンチャーユニットの事業体制
- PART 2 札幌JRタワーの電子ポスター導入事例
- PART 3 セントラル警備保障のGPCTI導入事例

CSPの安全技術研究所
事業開発担当
棚橋一樹次長



り揃っていることもあって、わずか数カ月でサービスインまで持ち込めたのだ。

モバイルガード、3つの新機能

モバイルガードには、競合他社に負けないさまざまな特徴を備えている。最も特徴的な機能が、移動異常の検知、1つの端末で複数の用途に対応、緊急通報の3つ。

の「移動異常」とは、CSPが打ち出した新しいコンセプトである。CSPの安全技術研究所 事業開発担当の棚橋一樹次長は、「管理者の意図に反して指定した位置から指定した距離を動いた場合を移動異常とする」と定義付けている。移動異常を検出する仕組みは、定期的に端末側で現在地を把握し、指定した範囲を越えた場合にユーザー側に通知するというもの。

ただし、この検知には、現在、携帯型端末で主流である携帯電話事業者のネットワークを介してセンターサーバー側で位置情報を計算する仕組みでは事実上困難になる。というのは、位置取得のため定期的にネットワークにアクセスしなければならないため、通信コストが膨大にかかってしまうからだ。

そこで、CSPでは位置情報の計算を端末側で行う自律測位型端末を選択。自律測位型とはカーナビと同じように、

端末側でGPS衛星の情報取得から位置情報の計算まで行ってしまうものである。検討した結果、小型でバッテリー容量の大きなエプソンの端末が選ばれた。

の1つの端末で複数の用途に適用できることとは、ユーザーが監視したい対象に端末を自由にセットできるようになっている点。他社のサービスでは、契約時に何を監視するのか報告する必要がある、1つの契約で複数の用途の監視は不可能になっているケースが多い。安全技術研究所 事業開発担当の市岡宏規氏は、「使い方は自由。あくまでも監視はユーザー側の責任で行ってもらう。もちろん、要望があれば警備スタッフによる万全の駆けつけサービスも提供している」と、説明する。例えば、会社で契約し、緊急対策用に複数の社員に交代で端末を持たせることも可能になるわけだ。

の緊急通報機能とは、端末に押しボタンが装備されており、緊急時にそのボタンを押すことで、通知先の管理者に対し位置情報が書き込まれたメールが届く仕組みである。メールを開き、URLをクリックすると地図情報が表示され、通報場所を確認できる。

次計画ではCTI連動も検討

現在、サービスは立ち上がりの段階のため実績はまだこれからだが、技術担当兼安全技術研究所所長の新井一典取締役は、「GPCTIによるプラットフォームをベースにしたことで、コストを抑えることができ、スムーズにサービスインを果たせた」と、高く評価する。また、



現在、モバイルガードで利用できる端末は、エプソン製の自律測位型端末(右)とNTTドコモのポシヨン-KR(左)

安全技術研究所の柄澤博氏は、「ユーザーが望む形で自由に使えることから、盗難防止や迷子の捜索だけでなく、社員の安全管理でもニーズは高いのでは」と期待をかけている。

また、GPCTIはさまざまな機能に連動できることから、サービス拡張も容易に対応できる。今後の展開としてCSPでは、GPS搭載携帯電話、CTIシステム、カーナビゲーションの3つ機能との連動を計画 중이다。汎用性の高い携帯電話を使うことで、より多くのユーザーに訴求を狙うもの。

のCTIシステムとの連動とは、緊急連絡をメールではなく、電話で知らせるシステム。自動音声応答機能を搭載したサーバーを使って、異常発生時には電話端末に発信する。メールよりも電話のほうが安心というユーザーには、ぴったりのメニューだ。

のカーナビゲーション連動は、盗難車や迷子の捜索などで効果を発揮する。カーナビに端末の場所を表示させることで、車を運転しながら容易に捜索が可能だ。

CSPでは、「拡張性に富んだGPCTIをうまく活用することで、さまざまな付加価値メニューを提供していきたい」と話している。